一三九　地方税法第三百八十九条第一項第二号の償却資産を指定する等の件の一部を改正する件　一六　81
一四〇　夕張市財政再生計画の変更の内容及び協議の結果を公表する件　一六　81
一四一　無線局運用規則第四十二条第二号及び第四十三条の二第二項の規定に基づき、平成五年郵政省告示第三百二号の一部を改正する告示　一七　82
一四二　無線局免許手続規則第三十一条第二項第五号の規定に基づき、平成十五年総務省告示第三百四十四号の一部を改正する告示　一七　82
一四三　無線設備規則第二十四条第二十八項及び第四十五条の二十第三項第三号の規定に基づき、航空機地球局の無線設備の技術的条件を定める告示　一七　82
一四四　無線機器型式検定に合格した機器の件　二一　二
一四五　予算科目に係る補助金等のうち補助事業者等が市町村であるものの交付に関する事務を都道府県の知事が行うこととした件の一部を改正する告示　二一　84
一四六　昭和五十一年郵政省告示第八十七号の一部を改正する告示　二一　84
一四七　平成五年郵政省告示第三百二十六号の一部を改正する告示　二一　84
一四八　平成二十一年総務省告示第百二十六号の一部を改正する告示　二一　84
一四九　平成二十一年総務省告示第百七十九号の一部を改正する告示　二一　84

一五〇　周波数割当計画の一部を変更する告示　二一　84
一五一　電波法施行規則の規定により臨時に開設するアマチュア局の無線設備の操作を行う場合の条件を定める告示　二一　84
一五二　予算科目に係る補助金等のうち補助事業者等が市町村であるものの交付に関する事務を都道府県の知事が行うこととした件の一部を改正する告示　二二　85
一五三　平成二年郵政省告示第二百四十五号の一部を改正する件　二四　三
一五四　個人企業経済調査規則に基づく、調査票の様式を定める件の一部を改正する件　二八　89
一五五　地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針の一部を改正する告示　二八　89
一五六　科学技術研究調査規則に基づく、調査票の様式を定める件の一部を改正する件　二八　89

総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

一　中小企業等経営強化法第二条第十八項の規定に基づき令和元年度補正予算に係る特定補助金等を指定する件　一六　二
二　棚田地域振興法第七条第一項の規定に基づき、同項に規定する指定棚田地域を指定する件　九　三

総務省、農林水産省、国土交通省

三　半島振興法に基づく産業振興促進計画を認定する件　一七　二

総務省、経済産業省

一　中小企業等経営強化法第二条第十八項の規定に基づき令和元年度補正予算に係る特定補助金等を指定する件　一六　二
二　工業統計調査規則に基づき、調査困難地域を定めた件　二〇　四

中央選挙管理会

六　令和元年七月二十一日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書の要旨を公表する件の一部を訂正する件　九　75　三
七　平成二十九年十月二十二日執行の衆議院比例代表選出議員選挙近畿選挙区における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件　一三　二
八　平成二十九年十月二十二日執行の衆議院比例代表選出議員選挙近畿選挙区における名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充による当選人の住所及び氏名に関する件　一六　二

政治資金適正化委員会

一五　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二　二

消防庁

二　消防用設備等試験結果報告書の様式の一部を改正する件　一　67　二五
三　消防法施行規則第四条の二の四第三項の規定に基づく防火対象物の点検の結果についての報告書の様式の一部を改正する件　一　67　二六
四　消防法施行規則第四条の二の四第三項の規定に基づく防災管理の点検の結果についての報告書の様式の一部を改正する件　一　67　二七

法務省

四七　民法第四百四条第五項の規定に基づき、令和二年四月一日から令和五年三月三十一日までの期における基準割合を告示する件　一　五
四八　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　一　五
四九　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件の一部を改正する件　一　67　二六
五〇　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第二の定住者の項の下欄に掲げる地位を定める件の一部を改正する件　一　67　二六
五一　日本国に帰化を許可する件　三　四
五二　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の規定による認証をした件　六　一
五三　日本国に帰化を許可する件　九　四
五四　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　一〇　三
五五　除籍が滅失した件　一五　四
五六　日本国に帰化を許可する件　一五　四
五七　〃　二一　四
五八　会社法第九百五十条の規定に基づく電子公告調査の業務の一部の休止に関する件　二四　三
五九　日本国に帰化を許可する件　二七　四
六〇　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　二八　二